

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年6月1日

(第110期) 至 昭和57年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年8月31日提出

会 社 名 セ ー 株式会社

英 訳 名 S E I R C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号

電話番号 (0776) 代表 35-2111

連絡者 経理部長 大 木 幸 生

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地

日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03) 270-9782~5

連絡者 東京営業所長 清 水 和 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
---------	-----------------------------

大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
---------	---------------

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
(1) 会社の目的	7
(2) 事業の内容	7
(3) 事業内容の変更等	8
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営業の状況	9
1. 概況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第 4. 設備の状況	14
1. 設備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第 5. 経理の状況	18
監査報告書	19
1. 財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	25
(3) 利益金処分計算書	29
(4) 附属明細表	30
2. 主な資産、負債及び収支の内容	37
3. 資金繰状況	41
4. その他	41
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	42
第 7. 株式事務の概要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正12年5月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和54. 5. 31 (第107期)	614 千円	1,699,257 千円	転換社債の転換 614 千円
昭和56. 5. 31 (第109期)	42,909 千円	1,742,166 千円	転換社債の転換 42,909 千円
昭和57. 5. 31 (第110期)	282,166 千円	2,024,332 千円	転換社債の転換 107,949 千円 無償増資 174,217 千円

(注) 1. 昭和56年3月26日開催の取締役会決議により昭和56年6月1日付無償増資(株主割合1:0.1)を行った。

昭和56年6月1日付増資額 174,217 千円

同 上 増資後資本金 1,916,383 千円

2. 昭和57年6月1日より昭和57年7月31日までの転換社債の転換による

資本金の増加額 1,200 千円

昭和57年7月31日現在資本金 2,025,532 千円

3. 転換社債の残高及び転換価格

	昭和57年5月31日現在		昭和57年7月31日現在	
	転換社債残高	転換価格	転換社債残高	転換価格
第1回物上担保付転換社債	110,900 千円	200 円	106,100 千円	200 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
66,000,000 株	40,486,647 株

(注) 昭和57年8月27日開催の第110期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会社の発行する株式の総数が160,000,000株になった。

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普 通 株 式	40,486,647 株	50 円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

(注) 1. 昭和57年6月1日より昭和57年7月31日までの転換社債の転換による発行済株式数の増加 24,000 株

2. 昭和57年7月31日現在 発行済株式総数 40,510,647 株

4. 株式の状況 (昭和57年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8,843株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	人 —	人 27	人 38	人 126	人 1 (1)	人 4,386	人 4,578
所有株式数(イ)	株 —	株 8,556,888	株 1,016,650	株 10,393,464	株 115 (115)	株 20,519,530	株 40,486,647
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 21.14	% 2.51	% 25.67	% — (—)	% 50.68	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 6	人 8	人 42	人 35	人 313	人 438	人 2,906	人 830	人 4,578
所有株式数(ハ)	株 10,709,423	株 5,108,199	株 8,785,406	株 2,404,987	株 5,459,341	株 2,813,335	株 5,083,722	株 122,234	株 40,486,647
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.13	% 0.17	% 0.92	% 0.76	% 6.84	% 9.57	% 63.48	% 18.13	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 26.45	% 12.62	% 21.70	% 5.94	% 13.48	% 6.95	% 12.56	% 0.30	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,437千株	6.02%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	2,355	5.82
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	1,834	4.53
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	1,586	3.92
株式会社北陸銀行	富山県市堤町通り1丁目2-26	1,433	3.54
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	1,065	2.63
黒川誠一		908	2.24
株式会社辻広組	福井市江守中町8字18	700	1.73
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	641	1.58
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	624	1.54
計		13,583千株	33.55%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第108期	第109期	第110期
決 算 年 月	昭和55年5月	昭和56年5月	昭和57年5月
1株当たり配当額	3円	5円	5円
(1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	2円51銭	15円91銭	7円14銭
1株当たり純資産額	130円39銭	145円39銭	137円31銭
配 当 性 向	119.43%	31.82%	75.23%

(参考)

1. 1株当たり当期利益	$\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均株数}}$
2. 1株当たり純資産額	$\frac{\text{純資産額}}{\text{期末株数}}$
3. 配 当 性 向	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{当期利益}}$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第108期		第109期		第110期	
	決算年月	昭和55年5月		昭和56年5月		昭和57年5月	
	最 高	227円		248円		278円	
	最 低	150円		170円		188円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和56年12月	昭和57年1月	昭和57年2月	昭和57年3月	昭和57年4月	昭和57年5月
	最 高	219円	250円	250円	240円	250円	228円
	最 低	205円	206円	215円	220円	223円	210円
	売 買 高	20千株	52千株	39千株	9千株	47千株	4千株

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所による。

科 目	昭和 56 年 5 月 31 日現在			昭和 57 年 5 月 31 日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
3. 非連結子会社及び関連会社出資金		950,801			950,801	
4. 長 期 貸 付 金		75,588			68,952	
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金(注2)		243,200			288,045	
6. 長 期 前 払 費 用		23,990			5,546	
7. その他の投資その他の資産		138,453			169,795	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 5,108			△ 4,818	
投資その他の資産合計		2,356,034			2,535,932	
固 定 資 産 合 計		9,742,938	35.8		10,169,455	37.0
Ⅱ 連結調整勘定		2,722	—		—	—
資 産 合 計		27,183,219	100.0		27,480,191	100.0

負 債 の 部

科 目	昭和 56 年 5 月 31 日現在			昭和 57 年 5 月 31 日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
Ⅰ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,596,744			6,595,003	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		70,979			73,239	
3. 短 期 借 入 金(注2)		3,969,250			4,468,853	
4. 未 払 金		118,023			108,820	
5. 非連結子会社及び関連会社に対する未払金		2,120			5,370	
6. 未 払 費 用		2,334,086			2,349,354	
7. 非連結子会社及び関連会社に対する未払費用		9,873			356	
8. 未 成 工 事 受 入 金		1,393,212			1,289,019	
9. 納 税 充 当 金		346,769			157,883	
10. 製 品 保 証 引 当 金		99,450			116,050	
11. その他の流動負債(注3)(注4)		757,567			906,786	
12. 非連結子会社及び関連会社に対する そ の 他 の 流 動 負 債		2,870			9,190	
流 動 負 債 合 計		15,700,943	57.7		16,079,923	58.5
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債		542,700			110,900	
2. 長 期 借 入 金		2,895,153			3,329,128	
3. 退 職 給 与 引 当 金(注5)		1,242,670			1,307,867	
固 定 負 債 合 計		4,680,523	17.2		4,747,895	17.3

科 目	昭和 56 年 5 月 31 日 現在			昭和 57 年 5 月 31 日 現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価 格 変 動 準 備 金		38,321			26,934	
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金		160,400			124,200	
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		18,160			14,460	
4. 特 別 償 却 準 備 金		287,000			162,000	
5. 公 害 防 止 準 備 金		35,600			17,300	
6. 買換資産圧縮引当金(注3)(注6)		535,300			—	
特 定 引 当 金 合 計		1,074,781	4.0		344,894	1.3
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		—	—		4,978	—
Ⅴ 少 数 株 主 持 分		327,398	1.2		323,842	1.2
負 債 合 計		21,783,645	80.1		21,501,532	78.3

資 本 の 部

科 目	昭和 56 年 5 月 31 日 現在			昭和 57 年 5 月 31 日 現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅰ 資 本 金	千円	千円	%	千円	千円	%
		1,742,166	6.4		2,024,332	7.4
Ⅱ 資 本 準 備 金		1,162,747	4.3		1,312,512	4.8
Ⅲ 利 益 準 備 金		395,006	1.5		414,395	1.5
Ⅳ その他の剰余金		2,155,112	7.9		2,269,475	8.2
		5,455,031	20.1		6,020,714	21.9
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式		△ 49,457	△ 0.2		△ 42,055	△ 0.2
資 本 合 計		5,405,574	19.9		5,978,659	21.7
負 債 資 本 合 計		27,189,219	100.0		27,480,191	100.0

連 結 損 益 計 算 書

科 目	(自 昭 和 55 年 6 月 1 日 至 昭 和 56 年 5 月 31 日)			(自 昭 和 56 年 6 月 1 日 至 昭 和 57 年 5 月 31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
		39,241,875	100.0		42,564,444	100.0
II 売 上 原 価 (注1)		35,366,984	90.1		38,413,883	90.3
売 上 総 利 益		3,874,891	9.9		4,150,561	9.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注2)		3,336,550	8.5		3,788,632	8.9
営 業 利 益		538,341	1.4		361,929	0.8
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	342,710			346,772		
2. 受 取 配 当 金	62,283			68,468		
3. 雑 収 入	760,082	1,165,075	3.0	559,637	974,877	2.3
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	782,238			693,748		
2. 社 債 利 息	45,341			21,063		
3. 雑 損 失	227,424	1,055,003	2.7	118,569	833,380	1.9
経 常 利 益		648,413	1.7		503,426	1.2
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	—			22,316		
2. 固 定 資 産 処 分 益	69,905			11,007		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,885			8,390		
4. 非連結子会社への投資有価証券売却益	—			67,998		
5. 火 災 保 険 金 収 入 (注3)	30,144			—		
6. 補 償 金 収 入 (注4)	655,651	766,585	1.9	—	109,711	0.2

科 目	(自 昭和 55 年 6 月 1 日 至 昭和 56 年 5 月 31 日)			(自 昭和 56 年 6 月 1 日 至 昭和 57 年 5 月 31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	61,635			50,850		
2. 固 定 資 産 移 設 費 (注 4)	135,304			—		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 (注 5)	113,072	310,011	0.8	989	51,839	0.1
税金等調整前当期純利益		1,104,987	2.8		561,298	1.3
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 (注 6)	—			11,387		
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	30,900			36,200		
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入	7,020			6,800		
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	140,410			127,388		
5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入	23,800	202,130	0.5	18,300	200,075	0.5
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 (注 6)	34,450			—		
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入	34,000			—		
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入	4,600			3,100		
4. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入	11,410			2,388		
5. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入	16,100			—		
6. 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 繰 入	513,800	614,360	1.5	—	5,488	—
税金等調整前当期利益		692,757	1.8		755,885	1.8
法人税等充当額 (注 7)		399,740	1.0		405,050	1.0
法人税等還付額 (注 7)		236,771	0.6		—	—
少数株主損益		(益) 7,860	—		(損) 4,603	—
連結調整勘定当期償却額		(益) 2,462	—		(益) 685	—
当 期 利 益		540,110	1.4		346,917	0.8

連結剰余金計算書

科 目	(自 昭和 55 年 6 月 1 日 至 昭和 56 年 5 月 31 日)		(自 昭和 56 年 6 月 1 日 至 昭和 57 年 5 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高	千円	千円 1,736,802	千円	千円 2,155,112
II その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	12,254		19,556	
2. 配 当 金	101,955		174,217	
3. 役 員 賞 与	7,591	121,800	38,781	232,554
III 当 期 利 益		540,110		346,917
IV その他の剰余金期末残高		2,155,112		2,269,475

(注 記)

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(自 昭和 55 年 6 月 1 日) (至 昭和 56 年 5 月 31 日)	(自 昭和 56 年 6 月 1 日) (至 昭和 57 年 5 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、連結子会社は、次の4社である。 株式会社ナゴヤセーレン セーレンミサワホーム株式会社 セーレン殖産株式会社 メリケン株式会社 非連結子会社は、セーレン ド ブラジル社、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社、グンセン株式会社、株式会社ラリオの5社であり、このうち株式会社ラリオは、当連結会計年度において関連会社から子会社になったものである。 非連結子会社5社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のいずれにおいても8%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、連結子会社は、次の4社である。 株式会社ナゴヤセーレン セーレンミサワホーム株式会社 セーレン殖産株式会社 メリケン株式会社 非連結子会社は、セーレン ド ブラジル社、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社、グンセン株式会社、株式会社ラリオの5社である。 非連結子会社5社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のいずれにおいても8%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社5社(セーレン ド ブラジル社、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社、グンセン株式会社、株式会社ラリオ)及び関連会社6社(マルサン染工株式会社、アルマジパン株式会社、好福合織股份有限公司、福染興業株式会社、木曾川染工株式会社、福井アポロ産業株式会社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ナゴヤセーレンの事業年度末日は、5月20日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、5月20日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。 セーレンミサワホーム株式会社及びメリケン株式会社の事業年度末日は、3月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたり連結決算日現在における正規の決算手続に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

(自 昭和 55 年 6 月 1 日) (至 昭和 56 年 5 月 31 日)	(自 昭和 56 年 6 月 1 日) (至 昭和 57 年 5 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 投資有価証券……総平均法による原価法を採用し、上場有価証券については、低価法を採用している。 たな卸資産……主として移動平均法による原価法を採用している。 ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については、先入先出法による原価法に基づく低価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……連結財務諸表提出会社は、退職給与引当金の計上基準として、法人税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用している。なお、昭和56年4月1日「退職金規程」改訂のため、法人税法規定による「退職給与引当金に関する経過措置」の適用はない。 又、連結子会社のうち1社は、連結財務諸表提出会社と同様の残高基準を採用し、1社は期末退職給与金の要支給額基準を採用している。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権債務（1年以内に返済予定の長期金銭債権債務を含む）については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場により換算している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 投資有価証券……同 左 たな卸資産……同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……同 左 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額については、原因分析を行ったが、発生原因の明らかなものはなく、従って全額を連結調整勘定に計上し、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

(自 昭和 55 年 6 月 1 日) (至 昭和 56 年 5 月 31 日)	(自 昭和 56 年 6 月 1 日) (至 昭和 57 年 5 月 31 日)
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法によっている。 ただし、たな卸資産の時価の低落による未実現損失については、対象物がないため、消去していない。 減価償却資産のうちには、親子会社間の売買がないので、消去すべき未実現利益はない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

2. その他の事項に関する注記

(1) 連結貸借対照表に関する注記

昭和 56 年 5 月 31 日現在	昭和 57 年 5 月 31 日現在
1. 受取手形割引高 2,381,445 千円 受取手形裏書譲渡高 7,227 千円 2. 連結財務諸表提出会社の外貨建金銭債権債務の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和 54.6.26 企業会計審議会報告)に基づき、外貨建短期金銭債権債務については、決算日の為替相場による円換算額を、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 3. _____ 4. その他の流動負債には、保険差益圧縮引当金 54,200 千円が含まれている。 5. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち 1 社は、従来の退職金制度のほかに拠出制(加入者拠出割合 $\frac{1}{2}$)の適格退職年金制度を採用している。又、連結子会社のうち 1 社は退職金制度の一部を適格退職年金制度に移行している。 6. 連結子会社の固定資産の売却に伴う特定の支出に備えるため、租税特別措置法の特定期限の買換による圧縮額を計上している。 7. 連結会計期間末が休日のため、5 月 31 日期日の受取手形 313,819 千円(割引手形 312,188 千円を含む)及び支払手形 692 千円が 6 月 1 日決済となっている。	1. 受取手形割引高 1,311,735 千円 受取手形裏書譲渡高 一千円 2. 同 左 3. 当期より連結子会社の圧縮記帳に関する表示は、圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めた。これにより各該当科目の取得価額から次の金額が控除されている。 建物及び構築物 366,730 千円 機械及び装置 147,570 千円 土 地 28,900 千円 又、この変更に伴い買換資産圧縮引当金 535,300 千円及びその他の流動負債(保険差益圧縮引当金) 7,900 千円は取崩された。なお、連結子会社においては、取得価額から圧縮記帳額控除後の金額をもって、減価償却額計算の基礎となる取得価額としていたため、減価償却引当金の前期末における圧縮記帳見合額の取崩額はない。 4. その他の流動負債には、保険差益圧縮引当金 46,300 千円が含まれている。 5. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち 1 社は、従来の退職金制度のほかに拠出制(加入者拠出割合 $\frac{6}{13}$)の適格退職年金制度を採用している。又、連結子会社のうち 1 社は退職金制度の一部を適格退職年金制度に移行している。 6. _____ _____

(2) 連結損益計算書に関する注記

(自 昭和 55 年 6 月 1 日) (至 昭和 56 年 5 月 31 日)	(自 昭和 56 年 6 月 1 日) (至 昭和 57 年 5 月 31 日)																
1. 売上原価には低価基準による製品評価減 30,178 千円が含まれている。 2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ 38 % であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ 62 % である。 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目の金額は、次のとおりである。 <table data-bbox="280 900 763 1097"> <tr> <td>1. 事務員給料手当</td><td>1,658,741 千円</td></tr> <tr> <td>2. 福利費</td><td>170,240 千円</td></tr> <tr> <td>3. 賃借料</td><td>153,097 千円</td></tr> <tr> <td>4. 減価償却費</td><td>40,126 千円</td></tr> </table> 3. 火災保険金収入は、連結子会社（株式会社ナゴヤセーレン）の工場設備、たな卸資産及び寄託品の火災による連結子会社の保険金収入額である。 4. 補償金収入は、連結子会社の工場敷地隣接地の環境整備に伴う工場施設物移転による補償金収入であり、固定資産移設費は、同工場施設物の移転費用額である。 5. 投資有価証券評価損は、連結財務諸表提出会社の上場有価証券の低価法に基づく評価損及び海外合併会社に対する評価損計上額である。 6. 価格変動準備金繰入額及び戻入額は、相殺して、その差額を計上している。 7. 法人税等のなかには住民税が含まれている。	1. 事務員給料手当	1,658,741 千円	2. 福利費	170,240 千円	3. 賃借料	153,097 千円	4. 減価償却費	40,126 千円	1. 売上原価には低価基準による製品評価減 25,692 千円が含まれている。 2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ 39 % であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ 61 % である。 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目の金額は、次のとおりである。 <table data-bbox="1101 900 1574 1097"> <tr> <td>1. 事務員給料手当</td><td>1,862,619 千円</td></tr> <tr> <td>2. 福利費</td><td>212,438 千円</td></tr> <tr> <td>3. 賃借料</td><td>171,139 千円</td></tr> <tr> <td>4. 減価償却費</td><td>50,056 千円</td></tr> </table> 3. _____ 4. _____ 5. _____ 6. 同 左 7. 同 左	1. 事務員給料手当	1,862,619 千円	2. 福利費	212,438 千円	3. 賃借料	171,139 千円	4. 減価償却費	50,056 千円
1. 事務員給料手当	1,658,741 千円																
2. 福利費	170,240 千円																
3. 賃借料	153,097 千円																
4. 減価償却費	40,126 千円																
1. 事務員給料手当	1,862,619 千円																
2. 福利費	212,438 千円																
3. 賃借料	171,139 千円																
4. 減価償却費	50,056 千円																